

3 度目緊急事態宣言に伴う政策決定者向けの緊急提言

周 瑋生
立命館大学政策科学部教授
zhou@sps.ritsumei.ac.jp

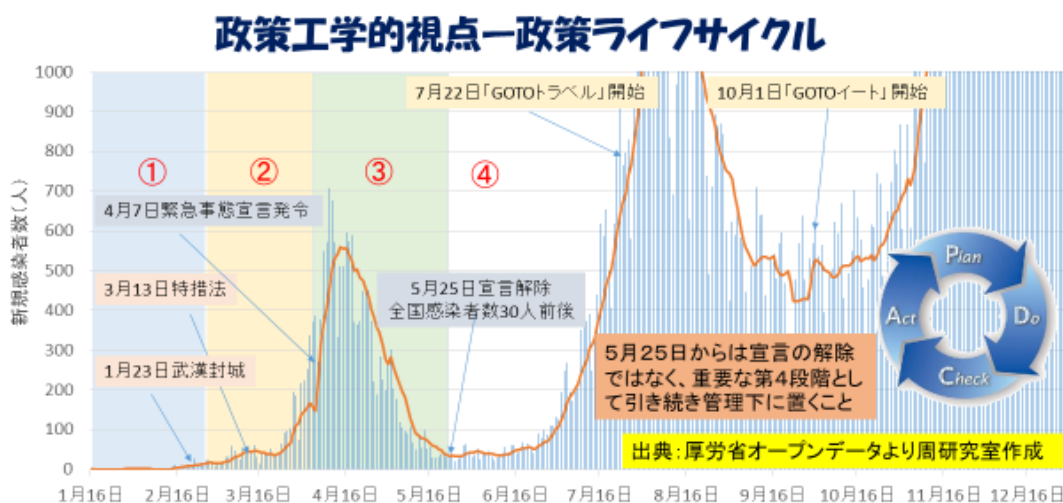
1. 日本の新型コロナ対策立案システムの課題

第4波、第3回緊急事態宣言、繰り返しの連続。政策科学的に考えてみれば、今の諮問と意思決定システムの中、以下の二つが欠けているのではないかと思います。

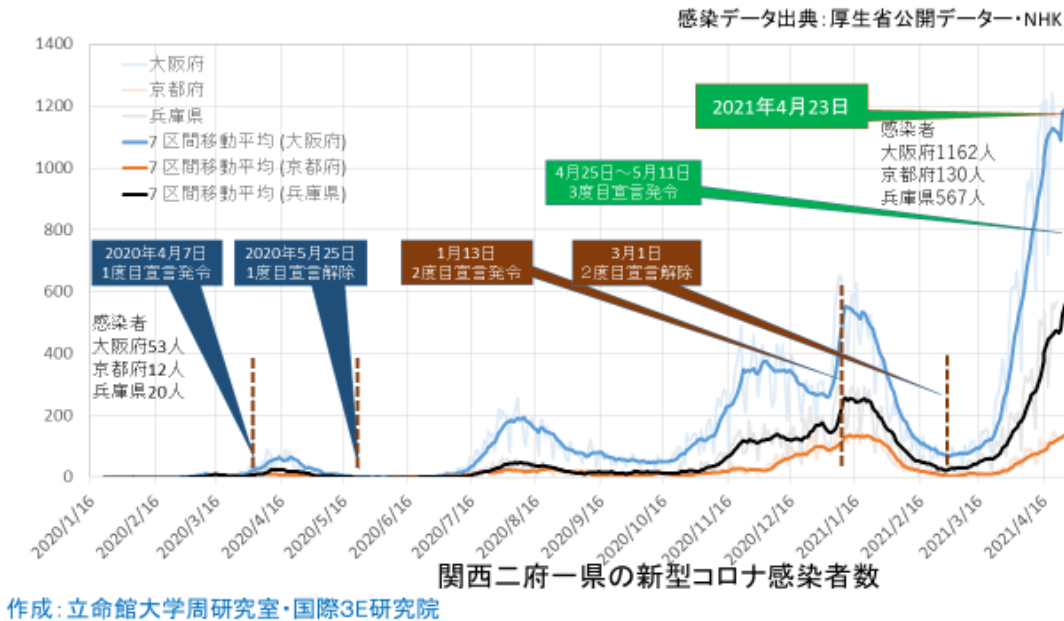
1) 今回の意思決定（政策立案）システムはトップダウン型（中央省庁、地方政府+諮問委員会（専門家））であって、ボトムアップ型が欠けているのではないかと。すなわち、飲食業、観光業等第一線の意見・知恵・意思をどれだけ反映しているか、対策立案プロセスにどれだけ取り込まれているか、対策の実効性・有効性にかかわる。例えば、時短営業策は果たして複数の対策案のなか、最適な対応策かその検証と過去の教訓からの反省が欠けていると思われる。

2) 基本的対処方針分科会（会長：尾身茂氏。2021年3月31日までは**基本的対処方針等諮問委員会**という名称）の構成からみれば、20人メンバーの中、医学関係者は14人、経済学者4人、法学（弁護士）2人。（出典：<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/simon/kousei.pdf>）

コロナ対策は学際的な学問分野でもあり、政策の立案と評価、OR（オペレーションリサーチ）、システム科学など分野の助けが必要不可欠である。



- ①第1段階＝問題の認識(成功の鍵は不確実性の扱い方にある)
- ②第2段階＝政策の策定(事前評価)(最適な措置と妥当なコスト配分、効率性よりも効果を重視)
- ③第3段階＝実施(中間評価)(高いコストを伴い、能率化（規制強化）に重点を置く。責任と権限の地方分散)
- ④第4段階＝管理(事後評価)(引き続き問題管理の確保、注意深い監視を続けることが必要)



2. 政策決定者向けの緊急提言

菅義偉首相は 23 日、新型コロナウイルスの緊急事態宣言を東京、大阪、京都、兵庫の 4 都府県に発令した。期間は 4 月 25 日から 5 月 11 日までの 17 日間。

なぜ、5 月 11 日までとするか、意思決定の理由は不明瞭である。そして 5 月 11 日以後の対策案（特に失敗した場合）は明示されていない。

周研究室のこれまでの感染特徴に関する統計分析結果（下図参照）によれば、宣言実施期間は少なくとも一カ月を必要とする、と政策決定者に提言させていただきます。

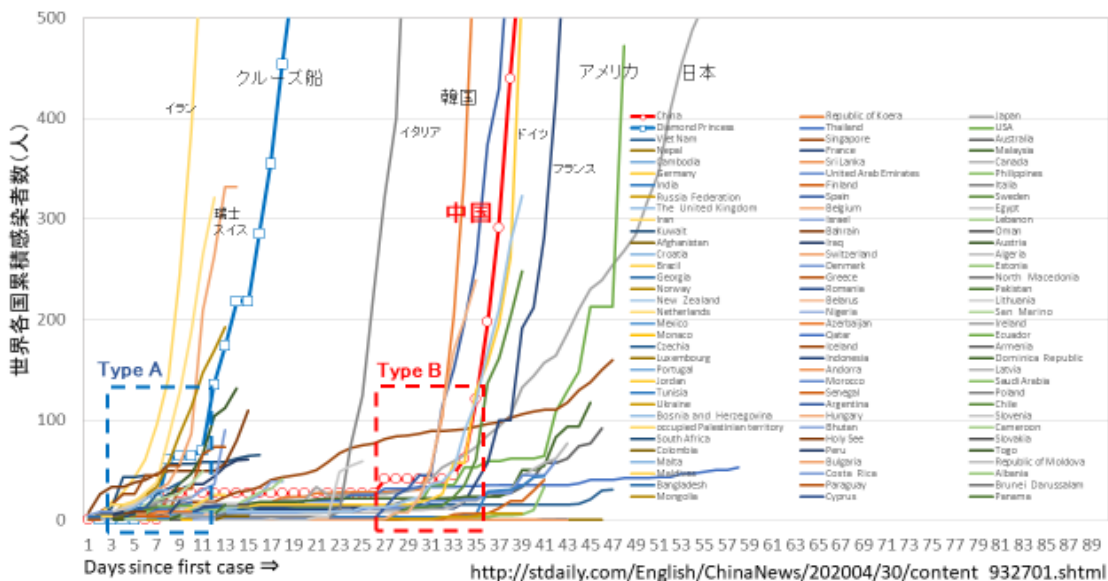
何回も提言させていただいているのですが、たとえ 5 月 11 日までに感染者数が減少したとしても、過去の教訓から、宣言自体は解除すべきではなく、規制緩和を徐々に実施していったほうが再発防止に寄与できる。これは政策ライフサイクルの第 4 段階である。

毎日 5000 人程度の感染者で、かつ全国に蔓延していること、変異株感染者が多数あることなどから、2 週間程度で、そして一部地域のみを対象にすることで、この 3 度目の緊急事態宣言は果たして効果が期待できるのか、大いに疑問を抱かれる。

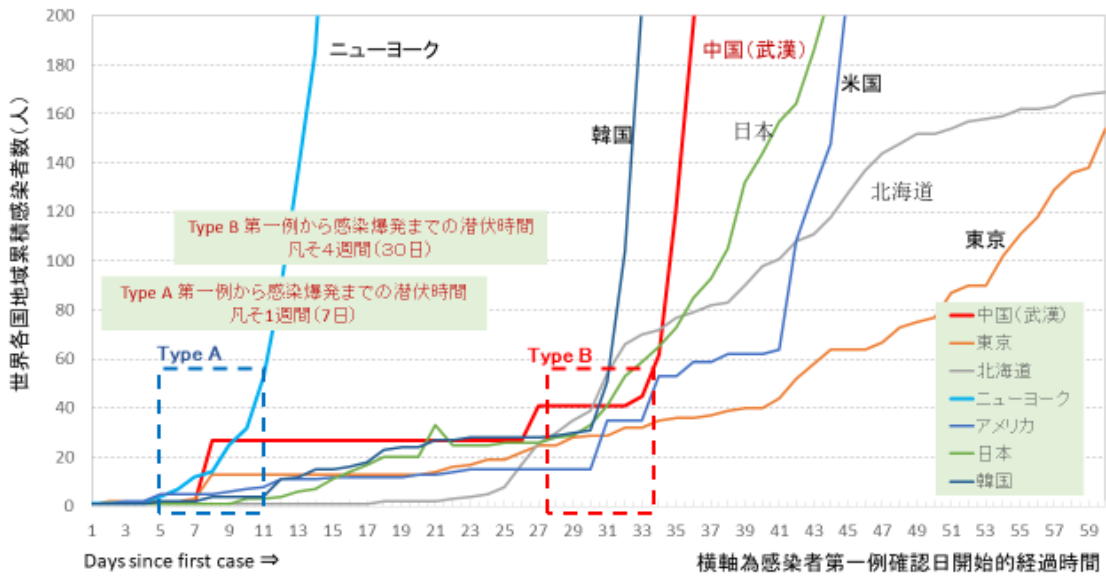
- 3 度目宣言は一カ月以上実施する必要がある。
- たとえ感染者数が減少したとしても、宣言自体は解除せず、規制緩和を行い、政策ライフサイクルの第 4 段階—監視・管理・維持を徹底することで、再発防止をはかる。
- 事業者の感染防止対策を優先的に増強し、時短営業より、「平常営業＋人数制限」など多方式の最適化検討を緊急に行う。

緊急事態宣言実施期間は、最低で1か月間がかかる

- 新型コロナウイルスの人間身体内での潜伏期間(ここで、**身体型潜伏期間**と称す)は1~14日間ほどとされており、感染してから症状を発症するまでの平均期間は5~6日ほどとWHOは報告している。
- 統計分析の結果は、COVID-19の初期段階での2つの感染タイプを示している。最初の感染者の発見から大規模な感染の発生までの潜伏期間(ここで、**社会型潜伏期間**と称す)は、**Type A(クルーズ船型と称する)**は約7日(1週間)で、身体型潜伏期間14日の約半分になる。この結果は、クルーズ船のような「3密」環境は、感染の加速と拡大に助長する可能性が高いことが伺える。**Type B(都市型と称する)**は**社会型潜伏期間が30日前後(約4週間)**で、その約2倍となる。すなわち社会型潜伏期間は身体型潜伏期間より2倍ほど長く、都市型はクルーズ船型より3倍ほど長いことがわかる。
- 上記の統計結果は、国や地域全体での発生に関するデータに明確な共通性があることを示している。この発見に基づいて、最初の感染が発見されてから1か月以内にCOVID-19の蔓延に対処するために、断固たる対応をとることが非常に重要である。
- 最初の感染から大規模発生までの最長潜伏期間は約4週間であるため、**緊急事態宣言実施期間は、最低で1か月間がかかる**と提言する。



出典:WHO公開データより、立命館大学周研究室/国際3E研究院作成



出典:WHO公開データより、立命館大学周研究室・国際3E研究院作成